

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 田 晴 久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店
(東京都江東区深川二丁目2番20号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	14,572	14,795	31,074
経常損失()	(百万円)	270	65	49
四半期(当期)純損失()	(百万円)	298	96	78
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	285	13	78
純資産額	(百万円)	9,973	10,056	9,801
総資産額	(百万円)	32,603	33,696	33,256
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	20.75	6.35	5.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.6	29.8	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	368	489	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	905	595	1,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,225	98	1,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,468	1,430	1,438

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.97	0.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業業績の回復や雇用情勢の改善などの動きが見られるものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や急速に進む円安などの影響により、先行きに不透明感が残る状況となっております。

住宅市場におきましても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、平成26年度第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は441千戸（前年同四半期比11.6%減）と減少になりました。

石膏ボード業界におきましては、平成26年度第2四半期連結累計期間における製品出荷量は252百万㎡（前年同四半期比0.1%減）と、前年同期とほぼ同水準となりましたが、7月以降は前年対比やや弱含みで推移しております。

当グループにおきましては、石膏ボードの原料となる石膏価格が高含みで推移しており、運賃も依然として負担が大きい状態が続いております。一方で、昨年下半年より取り組んでおります販売価格の値上げの浸透をはじめ、ケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の更なる拡販と収益の確保に取り組みまいりました。

この結果、当グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は147億95百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業損失は72百万円（前年同四半期は営業損失2億13百万円）、支払利息の計上等により経常損失は65百万円（前年同四半期は経常損失2億70百万円）、四半期純損失は96百万円（前年同四半期は四半期純損失2億98百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は、336億96百万円（前連結会計年度末比4億39百万円増）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比1億48百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比5億22百万円減）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比2億37百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比5億91百万円増）は、機械装置及び運搬具の増加（前連結会計年度末比1億52百万円増）、土地の増加（前連結会計年度末比1億24百万円増）が主な要因であります。

（負債）

負債合計は、236億39百万円（前連結会計年度末比1億85百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比1億円増）は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比5億28百万円増）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2億12百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比84百万円増）は、退職給付に係る負債の減少（前連結会計年度末比3億18百万円減）、リース債務の増加（前連結会計年度末比4億12百万円増）が主な要因であります。

（純資産）

純資産合計は、100億56百万円（前連結会計年度末比2億54百万円増）となりました。

これは、配当金の支払、四半期純損失の計上があったものの、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1億70百万円増）が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、14億30百万円と前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加(3億12百万円)、仕入債務の減少(2億12百万円)等の資金支出がありましたものの、減価償却費(7億8百万円)、売上債権の減少(5億22百万円)等の資金収入により、4億89百万円の収入(前年同四半期は3億68百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社における千葉工場のドライバー改造等の有形固定資産の取得による支出(7億67百万円)等により、5億95百万円の支出(前年同四半期は9億5百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出(8億87百万円)等の資金支出がありましたものの、長期借入れによる収入(9億50百万円)、短期借入れによる収入(4億67百万円)等の資金収入により、98百万円の収入(前年同四半期は12億25百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,470,000	15,470,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	15,470,000	15,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		15,470,000		4,181,950		4,956,950

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	4,491	29.03
株式会社平田興産	三重県三重郡川越町高松928番地	1,635	10.57
株式会社ゼロシステム	三重県四日市市住吉町15番15号	1,242	8.03
平田美代子	三重県四日市市	634	4.09
基毘商事株式会社	三重県四日市市千代田町288番地	601	3.88
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	557	3.60
平田晴久	三重県三重郡菟野町	440	2.84
大池久代	愛知県名古屋市瑞穂区	422	2.73
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	381	2.46
平田勝己	三重県四日市市	326	2.11
計		10,732	69.37

(注) Knauf International GmbHの常任代理人は、株式会社みずほ銀行決済営業部であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,246,800	152,468	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	15,470,000		
総株主の議決権		152,468	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	222,000		222,000	1.43
計		222,000		222,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	管理本部長 兼業務部長 兼経理部長	種田 貴志	昭和37年 1月14日	昭和60年4月 (株)東海銀行(現株)三菱 東京UFJ銀行)入行 平成25年10月 当社出向 管理本部副 本部長就任 平成26年6月 管理本部長兼業務部長 兼経理部長就任 平成26年8月 取締役管理本部長兼業 務部長兼経理部長就任 (現任)	(注)		平成26年 8月1日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,324	1,532,121
受取手形及び売掛金	6,071,255	5,549,153
商品及び製品	952,764	1,190,632
仕掛品	85,437	108,411
原材料及び貯蔵品	1,218,058	1,269,979
その他	661,474	787,835
貸倒引当金	67,069	108,693
流動資産合計	10,478,244	10,329,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,677,563	4,621,962
機械装置及び運搬具（純額）	4,110,335	4,262,941
土地	9,551,068	9,676,056
その他（純額）	768,517	1,197,225
有形固定資産合計	19,107,485	19,758,186
無形固定資産	477,022	425,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,950	1,215,340
その他	2,090,573	1,977,530
貸倒引当金	30,746	29,534
投資その他の資産合計	3,170,777	3,163,336
固定資産合計	22,755,286	23,346,592
繰延資産	23,020	19,968
資産合計	33,256,551	33,696,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107,741	3,895,643
短期借入金	8,525,042	9,053,629
未払法人税等	68,026	39,515
賞与引当金	235,742	246,333
その他	2,405,583	2,207,880
流動負債合計	15,342,137	15,443,001
固定負債		
社債	1,340,000	1,300,000
長期借入金	3,974,697	3,976,107
役員退職慰労引当金	150,978	137,636
退職給付に係る負債	1,352,791	1,034,416
資産除去債務	124,498	125,824
負ののれん	10,283	9,626
関係会社損失引当金	29,000	29,000
その他	1,130,259	1,584,069
固定負債合計	8,112,508	8,196,680
負債合計	23,454,646	23,639,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,181,950	4,181,950
資本剰余金	4,986,335	4,986,335
利益剰余金	872,353	1,043,116
自己株式	103,896	103,896
株主資本合計	9,936,742	10,107,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,104	189,765
退職給付に係る調整累計額	273,941	240,952
その他の包括利益累計額合計	134,837	51,187
純資産合計	9,801,905	10,056,318
負債純資産合計	33,256,551	33,696,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,572,190	14,795,303
売上原価	9,704,596	9,751,978
売上総利益	4,867,594	5,043,324
販売費及び一般管理費	5,080,966	5,115,933
営業損失()	213,372	72,608
営業外収益		
受取利息	7,511	6,914
受取配当金	15,795	18,203
受取賃貸料	27,964	28,979
受取保険金	201	40,690
その他	30,408	45,549
営業外収益合計	81,880	140,338
営業外費用		
支払利息	78,241	70,795
その他	60,427	62,818
営業外費用合計	138,669	133,613
経常損失()	270,160	65,884
特別利益		
固定資産売却益	4,634	5,315
特別利益合計	4,634	5,315
特別損失		
固定資産売却損	106	
固定資産除却損	355	775
投資有価証券評価損		9,900
特別損失合計	462	10,675
税金等調整前四半期純損失()	265,988	71,244
法人税等	32,283	25,592
少数株主損益調整前四半期純損失()	298,272	96,837
四半期純損失()	298,272	96,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	298,272	96,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,104	50,661
退職給付に係る調整額		32,988
その他の包括利益合計	13,104	83,649
四半期包括利益	285,168	13,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,168	13,187

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	265,988	71,244
減価償却費	638,527	708,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,129	41,620
賞与引当金の増減額(は減少)	9,071	10,590
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,879	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		28,300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,361	13,342
受取利息及び受取配当金	23,306	25,118
支払利息	78,241	70,795
固定資産除売却損益(は益)	4,172	4,539
投資有価証券評価損益(は益)		9,900
売上債権の増減額(は増加)	225,651	522,101
たな卸資産の増減額(は増加)	151,250	312,763
仕入債務の増減額(は減少)	382,193	212,098
未払消費税等の増減額(は減少)	33,857	38,743
その他の資産の増減額(は増加)	19,447	37,294
その他の負債の増減額(は減少)	279,684	242,067
小計	254,838	586,671
利息及び配当金の受取額	22,325	24,572
利息の支払額	80,852	70,485
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	55,328	50,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,694	489,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	1,020
定期預金の払戻による収入		18,000
有形固定資産の取得による支出	891,268	767,007
有形固定資産の売却による収入	4,696	5,458
投資有価証券の取得による支出	32,978	36,588
投資有価証券の売却による収入	427	
貸付けによる支出	18,950	22,718
貸付金の回収による収入	14,182	17,256
保険積立金の解約による収入		172,970
その他	30,045	17,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	905,846	595,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	489,049	467,190
長期借入れによる収入	900,000	950,000
長期借入金の返済による支出	768,931	887,194
社債の償還による支出	145,000	120,000
株式の発行による収入	877,500	
配当金の支払額	70,569	45,682
リース債務の返済による支出	56,325	265,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225,722	98,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,817	7,223
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,161	1,438,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,468,344	1,430,957

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3億13百万円減少し、利益剰余金が3億13百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響につきましては、金額が軽微であるため記載を省略しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び手形債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	146,996千円	178,896千円
手形債権流動化残高	2,379,203千円	2,218,001千円

信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃	3,338,561千円	3,252,343千円
貸倒引当金繰入額	48,029千円	41,482千円
給与・賞与	492,093千円	514,406千円
賞与引当金繰入額	124,254千円	134,498千円
退職給付費用	47,876千円	48,438千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,347千円	12,805千円
減価償却費	59,553千円	61,987千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,571,355千円	1,532,121千円
預入期間が3か月を超える定期預金	103,011千円	101,163千円
現金及び現金同等物	1,468,344千円	1,430,957千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,600	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月27日付で、Knauf International GmbHから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が4億38百万円、資本準備金が4億38百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が41億81百万円、資本準備金が49億56百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,744	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	20円75銭	6円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	298,272	96,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	298,272	96,837
普通株式の期中平均株式数(株)	14,378,197	15,248,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	柴田和範印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新田泰生印
業務執行社員	公認会計士	小出修平印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載の通り、会社は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。